

郵便局データ活用推進ロードマップ（案）

別添

日本郵政グループの取組	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
信頼の回復	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 郵便局データ活用を推進するに当たっては、現場の郵便局においてデータが適正に取り扱われることが大前提。 ▶ 巨大組織である郵便局ネットワークにおいては、本社の施策や理念が郵便局に浸透・徹底されていることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本郵政グループが掲げる中期経営計画「JPビジョン2025」に基づき、法令・ルールを遵守し、安心して利用できる高品質のサービスを提供することを、すべての社員の活動において実践。 ■ 研修の実施やマニュアルの見直しといった再発防止策に加え、郵便局への牽制機能強化のための検査部等の点検の強化、郵便局における顧客情報記載書類の削減、電子化等の取組を実施。 		
データガバナンスの体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 郵便局データの社会的な有効活用と革新的なサービスの提供や信頼の回復に向け、保有するデータ資産すべてを対象とした管理体制の構築等データガバナンスの強化が必要。 		<p>必要規定や体制の検討・整備</p> <p>データガバナンスWG（仮称）の立上げ</p> <p>業務プロセス・システムの見直し</p> <p>帳票類の削減・電子化、デジタル技術を活用した情報管理システムの構築</p>	具体的なデータ活用を推進
業務効率化・適正化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 郵便・物流オペレーションの効率化・適正化・省人化・サービス向上に向け、データの活用やDXの取組を進めることが必要。 ▶ 内部の業務効率化のためのデータ活用、DX推進で得た成果のサービス化を検討。 		<p>データドリブンの郵便・物流事業改革への投資</p> <p>テレマティクス端末Dcatによる安全管理、業務効率化、業務適正化</p> <p>デジタル地図の構築に向けた地図情報の収集</p> <p>自社活用に向けたデジタル地図の構築</p>	<p>デジタル地図を活用した更なる既存業務の効率化、地図付加情報の収集</p> <p>社内外に活用可能な物流プラットフォーム構築</p> <p>プラットフォームの運用</p>
公的要請に応えるデータ活用の優先的推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本郵政グループの公的な性格にかんがみ、国民利用者の信頼を得てデータ活用を進めるため、公的要請に応えるデータ活用について、他に優先して取り組み、成果を展開。 ▶ 地方公共団体やNPO等と連携し、積極的にオープンデータ化を推進。 		<p>公的要請に応えるデータ活用の推進</p> <p>データ提供の運用体制の検討</p> <p>データ提供の実施</p> <p>他の企業体や地域公共団体、NPO、学術研究機関等との連携</p> <p>スマートシティや地域実証事業への参画</p>	
新規ビジネスの段階的展開	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 信頼の回復、データガバナンスの体制強化を図りつつ、顧客情報を含まないデータビジネスやオプトインモデルのサービスを充実。 ▶ 本格的なデータビジネスは法令上の制約や社会的受容性を確認しながら段階的に展開。 ▶ 日本郵便のデータ収集能力を街のセンサーとし、スマートシティのセンサリングを補完。 		<p>集配車両等を活用した空間データ取得ビジネスの検討</p> <p>利用者によるデータコントロールを可能とするオプトインモデル（利用者同意）の検討・構築</p> <p>オプトインモデル（利用者同意）の運用</p> <p>データビジネスの段階的な展開（路面情報・建物情報等の地図作成基礎データ、電波疎通データ等の「非」個人情報から段階的に実施）</p>	<p>集配車両等を活用した空間データ取得ビジネスの展開</p>
総務省の取組		<p>郵便局データ活用アドバイザリーboroard (仮称) の創設・運営</p> <p>弁護士会等郵便局データの提供を求める団体と日本郵政・日本郵便との協議の場の設定・運営</p> <p>実証事業を通じた郵便局データ活用の支援</p> <p>郵政行政モニタリング会合等による監督の強化</p>	<p>※定期的な意見交換の場を設定し、データ活用に関する施策をフォローアップ</p> <p>年次レポート</p> <p>年次レポート</p> <p>年次レポート</p>	